

# 一般質問

## こどもの歓声が響きわたるまちに



東近江市民クラブ 和田 喜藏

**問** 当市の少子高齢化の予測と具体的な対策は。

**答** 少子高齢化は今以上に進むと予測されます。全ての子育て家庭を支援する仕組みづくりや、健やかに産み育てる環境づくり等の施策に取り組む東近江市次世代育成支援対策地域行動計画に基づく事業の推進や、東近江市子ども・子育て支援事業計画の策定をすすめています。

対策としては、26年度より策定予定の次期高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、介護保険施設の整備や介護予防事業を推進していきたくと考えています。

さらに、国が示している地域少子化対策強化事業にあげられている、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援の仕組みづくり積極的に取り組んでいきます。



期待をこめて集い合う

また、高齢化

**問** 婚活の取り組みは。まち協等が取り組まれている婚活事業に対して、市などのホームページでの情報発信や、公営バスの貸し出し等の支援

をしております。今後、婚活事業を実施する団体に地域活動支援補助金の交付や、市の後援事業とするなど、支援を行っていく考えです。

## マクロ経済を学ぶべき



東近江市民クラブ 市木 徹

**問** 当市の26年度予算額466億円のうち、普通建設事業費は68億5千万円が計上されている。

市内の土木・建築・電気・水道・ガス事業の年間生産額は、292億5千万円。普通建設事業費の全てを市内業者に発注すると、23%もの市内建設経済のシェアを担っている。

市内の産業に与える効果は発注額だけでなく、一般には、普通建設事業費の1.4倍の経済効果があるとされている。資材等の生産に伴う一次波及効果や、利益により消費さ

る二次波及効果を加えると、経済効果は97億円にもなる。事業に伴う雇用誘発も大きく、計算上は669人となる。

現在、建設事業費で市内業者へ発注となっている総額は、市内にお金を還流するためにも、市内業者の育成をするためにも、市内経済の好転を進めて税収の確保をするためにも、市内発注が大切と考えられる。

**答** 24年度実績で市内業者への発注総額は、35億8千万円で全体の65%です。

## 南の玄関口の活性化を



東近江市民クラブ 周防 清二

**問** 史跡指定された雪野山古墳の発掘25周年を記念した取り組みと、観光への活用は。

**答** 平田地区や隣接する蒲生地区を中心に、重要な文化財に指定された出土品の展示や講演会の開催など、身近な歴史や文化財を再認識してもらえ、記念事業を行います。

全国で行われていますが、その全てで十分な効果が上がっているわけではなく、持続可能な経営見通しが必要です。

史跡の観光活用のため、資料館などの施設整備が

雪野山古墳周辺には、木村古墳群や八幡社古墳群など、日本の古墳群のあり様をこの一帯で見ることができ、周辺の古墳群と結び付け、観光資源として発信力を高めます。



質問者資料より

# 一般質問

**問** 蒲生S I C 周辺に農産物直売所を整備する考えは。

**答** 25年12月の開通を契機に、周辺地域を活性化する手段として農産物直売所の整備は必要と考えます。現行では、都市計画



価値の高い観光資源となる  
雪野山古墳・三角縁神獣鏡

法上の許可を要しない施設は、農業者やJ A・農業法人等が農業の用に供する施設しか設置できません。具体的には育苗・乾燥施設、農機具格納庫等が該当します。

で生産される農産物を原材料とした集出荷、または加工施設に、部分的な小売りが認められるものですが、開発許可が必要ですが、引き続き、効率的な利用を検討します。

## 安定した財政運営に向けて



東近江市民クラブ 加藤 正明

**問** 当市の財政状況は今後、合併特例交付税が段階的に減額される。あわせて、経常収支比率も年々悪化しており、

財政構造の硬直化が進んでいる。将来にわたり持続可能な財政運営をするには、安定した収入財源の確保が必要である。

①石樽トンネル、蒲生・



蒲生インター開通で立地条件の良くなった工業団地

湖東三山S I Cの開通により、工場立地条件は良くなったが、企業誘致の取り組みは、  
②両S I Cを活かした観光振興策は。  
③滞納繰越金の回収と時効防止策は。  
④遊休地となっている市有地の売却や貸付けは。

**答** ①均衡ある発展を目指す地域活性化を進めるうえにおいても、市の財政基盤や雇用の場を確保するためにも企業誘致は必要であり、全庁あげて取り組みます。  
②市観光協会と連携を密

## ふるさと納税に知恵を



東近江市民クラブ 大洞 共一

**問** 20年4月に施行されたふるさと納税制度は、

では613万円となっている。

大都会に集中する税金の一部を個人の意志で地方に寄付できる制度である。現在、ふるさと納税制度がメディアで大きく取り上げられ話題となっている。当市へのふるさと納税額は、24年度は43万円、25年度は現在26万1千円となっており、非常に少額と感ずる。

大津市は、10月に寄付額を増やす狙いで市内の12業者の協力を得て地元特産品を28品そろえたところ、12月末までに寄付件数が前年度の2倍近くになったようだ。

近隣市の24年度の状況を見ると、彦根市では588万円、近江八幡市

特筆すべきは鳥取県米子市であり、ふるさと納税特典は地元特産品84品目。23年度で2億3千万円にもなっている。

当市の制度利用の拡大について見解は。

**答** ふるさと納税制度を活用することについては、自治体にとって税収の拡大や地域振興など、大変魅力ある取り組みです。しかし、最近特典が過熱気味となり、特典のみが注目され、ふるさと応援の趣旨にそぐわないとの意見もあります。

ふるさと納税制度の趣旨を踏まえながら、ふるさと納税の拡大に向けてしっかりと検討していきたいと考えています。

